

項目	内容
受付日	2013年10月31日
質問	各社の懲戒処分に対する基準や処分内容を知りたい。(個別事例ではなくデータを希望)
回答 具体的な回答を提示した場合は、その回答事項を記入。データ、事例などを提供した場合は、提供した資料名を記入。	<p>質問者の資料請求によるもの</p> <p>◎『人事院月報 No.765』2013. 05 職員福祉局審査課 編 (平成24年 懲戒処分の概況について(人事行政報告))</p> <p>コーナーが提供した資料</p> <p>◎『労政時報 No.3829』2012. 09. 14 労行政研究所編 (本誌特別調査 懲戒制度の最新実態—懲戒処分は「6段階」の設定が38%で最も多い。「売上金100万円の使い込み」では78%が懲戒解雇—)</p> <p>◎『労政時報 No.3710』2007. 09. 28 労行政研究所編 (懲戒制度の実態—懲戒制度の内容とモデルケース別にみた処分内容—)</p> <p>◎『人事労務 No.281』2012. 07 日本人事労務研究所編 (資料編/懲戒処分の実態(特集 問題社員への対応))</p> <p>◎『従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査—労働契約をめぐる実態に関する調査 (I) —』2005. 05. 10 労働政策研究・研修機構調査部編</p> <p>◎『地方公務員人事判定集 第60集』2012. 03. 22全国人事委員会連合会編</p>
回答プロセス 調査に使った手段・方法を順を追って記入。	<p>「懲戒」関係の資料を自館OPAC(<a href="http://rodoaichi.opac.jp/index.html">http://rodoaichi.opac.jp/index.html</a>)で検索した。</p> <p>図書では5件、雑誌記事で600件以上の抽出があった。そのほとんどは判例又は労務管理実務(Q&amp;A)に関するものであったが、600件の雑誌記事の中から調査関係らしきタイトルを3件見つけた。内容を確認すると質問内容にドンピシャだったので先ずはこの3件を質問者に提供した。</p> <p>次に、提供した雑誌記事内容から出典情報を探ることとし、『人事労務 No. 281』資料編/懲戒処分の実態(特集 問題社員への対応)から労働政策研究・研修機構編『従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査』に懲戒に関するデータ記載があることを知り、併せて質問者に提供した。</p> <p>また、質問者から公務懲戒関係の資料請求『人事院月報 No.765』があったので、関連資料として『地方公務員人事判定集 第60集』を提供した。</p>
調査種別	事実調査
質問者区分	社会人